

会社情報 (2023年12月31日現在)

会社名 株式会社ソディック
所在地 本社
〒224-8522
横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
TEL:045-942-3111(代表)
設立 1976年8月3日

資本金 246億18百万円
代表者 古川 健一
従業員数 1,183人 (連結3,562人)
連結子会社 20社
持分法適用の関連会社 1社

役員 (2024年3月28日現在)

代表取締役 兼 CEO 社長執行役員 古川 健一
取締役 兼 COO 副社長執行役員 坪 祐次
取締役 兼 CTO/CPMO 専務執行役員 塚本 英樹
取締役 兼 CFO 常務執行役員 前島 裕史
社外取締役 工藤 和直*
社外取締役 野波 健蔵*
社外取締役 後藤 芳一*

社外取締役 郷原 玄哉*
社外取締役 佐野 綾子*
常勤監査役 河本 朋英
常勤監査役 河原 哲郎
社外監査役 大滝 真理*
社外監査役 大村 由紀子*
*東京証券取引所の定める独立役員であります。

ソディック ホームページ 「IR情報」のご案内

株主・投資家様向けの情報を
開示しています。ぜひご覧ください。

<https://www.sodick.co.jp/ir/>

コーポレートサイト



IRサイト



株式会社 ソディック
〒224-8522
横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
TEL:045-942-3111

株式会社 ソディック

東証プライム：6143



Sodick Times

2023年12月期 (第48期) 事業報告書

2023年1月1日 ~ 2023年12月31日



ソディックの技術力!

Special Feature 新中期経営計画の概要
(2024-2026年)



グループ全体で 構造改革を実施し、 業績回復を急ぎ、 ソディックの新しい未来を 切り開いてまいります。

代表取締役 兼 CEO 社長執行役員

古川 健一

株主の皆様へ

平素より格別のご高配を承り厚く御礼申し上げます。

このたびの令和6年能登半島地震により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

当期の振り返り

環境悪化により低調な業績となりました

2023年12月期については、中華圏での機械販売が想定していたよりも弱く、売上高は前期比16.5%減の671億74百万円となりました。利益面においても、海外工場で

の収益性の低下や原材料・エネルギー価格の高騰、人件費の増加などのコスト増に加え、急激に円安が進行したため、営業損失は28億19百万円となりました。また、産業機械事業において固定資産の減損損失を10億35百万円計上したほか、業績悪化を受け繰延税金資産の取り崩しを行ったことにより法人税等調整額を8億36百万円計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は46億4百万円と、非常に厳しい結果となりました。ただ会社としては、2022年より企業変革を進める中で、さまざまな経営課題に対する対応策や新たな伸びしろ・方向性も見えてきた1年だったと思っています。2024年12月期は、黒字化を最重要目標として、この厳しい経営環境を打破するためグループ全体で構造改革を実施します。

今後の取り組み

収益力向上のためビジネスモデルの抜本的な改革を断行します

先に述べた足元の厳しい経営環境の中においては、当社グループの現在のビジネスモデルを抜本的に改革する必要があると考えました。以前のような高水準の需要に戻らない状況でも、収益力を高め、将来的な企業価値向上のために、今一度、グループ一丸となって、構造改革を推し進めています。

構造改革の基本方針として、「中国市場依存からの脱却」「収益性の改善と向上を目的とした『選択と集中』の実施」「為替変動や需要変化に応じたグローバルな生産・販売体制の再構築」「バランスシート改善」の4項目を掲げています。特

構造改革の目的及び基本方針

目的

当社グループを取り巻く事業環境は著しく変化して収益力が大きく低下しており、ビジネスモデルの変革により収益構造及び経営体制の抜本的改革を図る

基本方針

中国依存脱却

選択と集中

生産・販売体制の再構築

バランスシート改善

に、中国市場は当社のメインのお客様の業界である金型業界が非常に大きいマーケットであり、いち早く中国に拠点をもち販売を広げてきたため、一時期は放電加工機の販売台数の約6割を占めるほど中国市場への依存度が非常に大きくなっていました。足元での販売台数の大幅な減少、中国から他地域への生産移管、地政学リスク等の状況を鑑み中国の蘇州と廈門の2工場で生産していたものを、廈門工場へ生産を集約し、蘇州工場は規模縮小、サービスの拠点とすることで、需要に見合った生産体制の適正化を進めます。さらに、販売においても、今後中国からの生産移管がインドやベトナム、メキシコなどの地域へ進むことを想定し、同地域での販売体制をより一層強化していきます。

また、足元の円安局面において現状の現地生産・現地販売の体制では円安メリットを享受できず製品のコスト競争力が低下していた点に対しては、国内工場での生産拡大によって、為替変動に強い体制を構築します。

信頼の回復に努めるとともに、 未来に向けて成長を続けてまいります

2024年12月期は構造改革を推し進め、新たな中期経営計画の達成に向け尽力していきます。そして信頼の回復に努めるとともに、先の未来においても「お客様のものづくりの課題を解決する」ソディックとして、失敗を恐れずに困難な課題に挑戦し克服していくことで成長を続けてまいります。

最後になりましたが、2023年12月期の配当についてはDOE(株主資本配当率)2.0%以上をめざす方針に基づき、当初計画から変更はなく、一株当たり年間配当は29円といたしました。厳しい状況の中でも安定配当を方針として引き続き対応してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

新中期経営計画(2024-2026年)の概要

構造改革を実現し 成長基盤の確立をめざす

中期経営計画(2024-2026年)

2026年12月期 業績目標

売上高 **907** 億円 営業利益 **73** 億円

基本方針 構造改革を実現

経営基盤改革

- 人材育成
- 組織風土改革
- グローバル経営管理の強化
- サステナビリティ経営の深化
- キャッシュフローの改善

収益構造改革

- グローバル生産・販売体制の最適化
- 安定的な収益基盤の強化
- 事業ポートフォリオの最適化

競争優位性確立

- DXによるビジネスモデル変革
- 成長分野への資源配分
- 成長ドライバーの創出

さらなる飛躍をめざす長期ビジョン

自社技術をさらに向上し、新たな製品群への応用開発を進め、ものづくりを通して持続可能な社会に貢献

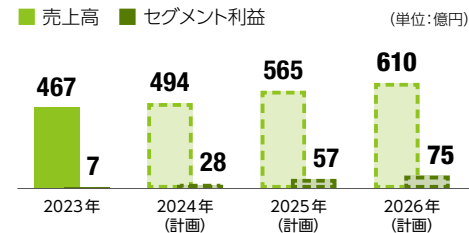
新中期経営計画はこちら



セグメント別事業計画及び施策

工作機械事業

放電加工機の競争力を維持しつつ、収益性の改善を図る



生産体制の最適化

- 蘇州工場の生産を厦門工場に集約し、中国の生産規模を適正化
- 国内生産を増強し、為替環境に適合したグローバル3地域生産体制へ
- 人件費を中心に固定費を削減し、自動化設備の導入等で生産性を高めて収益力を回復

ストックビジネスの強化

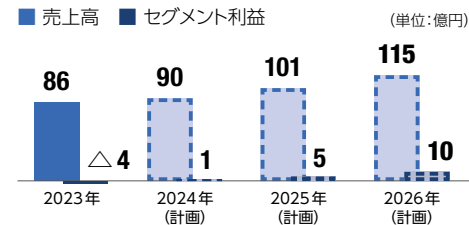
- 安定的かつ収益性の高いアフターサービス事業(消耗品販売、保守)を強化し、機械販売からアフターサービスまで一気通貫で顧客のニーズに対応

脱中国依存

- 新興市場(インド、メキシコ等)での販売を強化
- 先端技術関連の国内及び欧米への生産回帰に柔軟に対応

産業機械事業

生産体制及び製品ラインナップの見直しによる収益構造の改善
販売台数・市場シェアを拡大



脱中国依存と生産体制の集約

- 厦門工場での生産を停止し、国内生産増によりコスト削減

収益性の高いモデルの販売へシフト

- 市場ニーズを精査し付加価値のある機種ラインナップに見直し

自動化ソリューションの提供

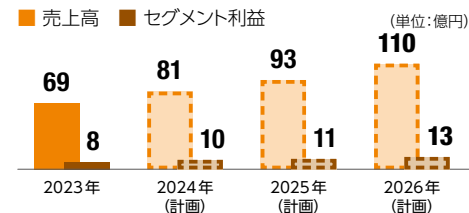
- 子会社のソディックエフ・ティとの連携を通じ、金型から成形品まで一気通貫した製造自動化ラインを販売

欧州市場への参入

- 競争力のある電子部品や医療分野について、米国から欧州市場へ対象地域を拡張

食品機械事業

ASEAN市場での売上拡大と事業領域拡大
グローバルな総合食品機械メーカーへ



海外販売拡大

- ASEANにおいて製麺機や米飯製造装置の営業体制を強化することで海外売上を増加

既存製品の改良

- 省エネルギー化、生産性向上、小型化、多機能化の観点から既存製品の改良を図る

新規開発及び受託生産

- 食品機械の開発や受託生産等により規模拡大

新製品

レーザ加工機市場に参入！新世代リニアモータ駆動搭載 フェムト秒レーザ※加工機「LSP5070」販売開始

工作機械の新製品「LSP5070」は、当社の強みであるリニアモータ制御技術と最先端のフェムト秒レーザ技術及びAI機能、IoTプラットフォームなどを融合させて、汎用性／高速度を追求し大型材料の加工に対応したリニアモータ駆動フェムト秒レーザ加工機です。

燃料電池用の金型加工向けをターゲットとしており、一般的なプレス金型鋼の10倍以上の耐久性を持つ超硬度粉末高速度工具鋼製の金型加工に対応する精度及び速度を実現しました。

今後、レーザ加工機市場においては、大型燃料電池車の普及による市場拡大の期待が高まるとともに、量産効果を高める耐久性の高い金型の需要が見込まれます。当社の強みを活かし、積極的に展開していきます。

※フェムト秒(1000兆分の1秒)単位で発振される超短パルスレーザ。
加工領域の熱損傷を低減し高精度かつきれいな加工が可能。



▲ フェムト秒レーザ加工機「LSP5070」

新製品

進化したハイブリッド 縦型ロータリ式 射出成形機 「VR G シリーズ」の小型機種3製品の販売開始

射出成形機の新製品「VR Gシリーズ」は、従来の「VREシリーズ」のV-LINE®による正確な充填と安定した可塑化、ハイブリッド直圧型締による正確で均一な型締力をそのまま継承するとともに、新たに国際安全規格ISO20430 (JIS B 6711) に準拠。また、新コントローラの搭載や新操作画面の採用により、さらなる制御能力向上を実現した次世代の射出成形機です。

今回販売する「VR03G／VR20G／VR40G」に加えて、同シリーズ最大機種「VR200G」は、2024年1月より販売開始しており、すでに販売している「VR75G／VR100G／VR150G」も含め同シリーズの全ラインナップが揃うことになり、金型サイズに応じて最適な機種を選べます。



▲ 制御能力向上を実現した次世代の射出成形機「VR G シリーズ」



「Material Trial Unit」が『“超”モノづくり部品大賞 日本力(にっぽんぶらんど)賞』を受賞

「第20回／2023年“超”モノづくり部品大賞」において、金属3Dプリンタ用試験造形対応ユニット「Material Trial Unit」が「日本力(にっぽんぶらんど)賞」を受賞しました。この賞は、「縁の下の力持ち」的存在として日本のモノづくりの競争力向上や産業・社会の発展に貢献する優れた部品・部材に贈呈されます。同製品は、画期的なアタッチメント方式の導入によりユーザーが手軽に扱えるように設計されており、従来の材料交換における手間、時間、高額な費用の課題を大きく改善できた点が評価されました。

2021年不活性ガス溶解射出成形システム「INFILT-V®」の「環境・資源・エネルギー関連部品賞」、2022年調理麺製造ライン用自動麺ほぐし・調味機「ネオマザール」の「機械・ロボット部品賞」に続き、3年連続の受賞となります。今後もお客様のモノづくりに最適なソリューションを提供すべく、よりよい製品の開発に邁進してまいります。



▲ 「第20回／2023年“超”モノづくり部品大賞」贈賞式

加賀事業所 食品機械工場拡張工事が完了 生産能力増強で販売拡大をめざす

2023年11月に加賀事業所の食品機械工場の拡張工事が完了し、竣工式を行いました。

今まで課題となっていた、組立エリア、ショールーム、試運転スペース、資材倉庫を拡張することにより、主力の製麺機と米飯製造システムの生産体制強化に加え、チルド米飯、惣菜、製菓等の生産加工機械分野にも事業領域を拡大していきます。

また、増築工場には、既設工場同様に太陽光発電設備を設置し、2024年春の稼働を予定しています。再生可能エネルギー導入を積極的に推進し、カーボンニュートラルの実現をめざしてまいります。



◀ 竣工式で挨拶をする古川社長
▶ 新工場外観



業績・財務ハイライト

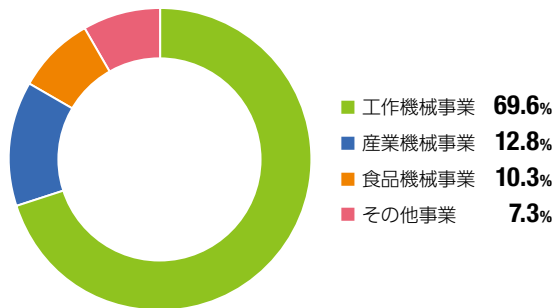
当期の業績について

売上高は、中華圏での工作機械、産業機械における販売台数が大幅に減少し前期比16.5%の減収となりました。営業利益は、海外工場での生産調整に伴う収益性低下のほか、原材料・エネルギー価格の高騰、人件費の増加等によるコスト増が継続し、約28億円の営業損失となりました。構造改革に伴う一定の費用に加え、産業機械事業における固定資産の減損損失(約10億円)、業績悪化を受けた繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額の計上(約8億円)等により、46億円の最終赤字となりました。

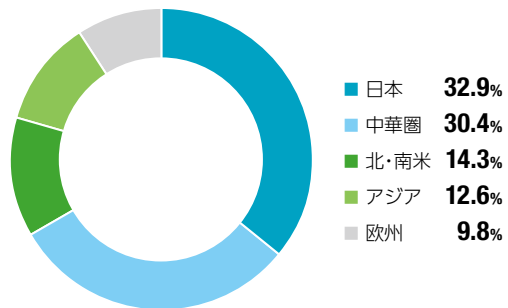
連結損益計算書の概要 (単位:百万円)

	2022年12月期	2023年12月期	前期比	2024年12月期(予想)
売上高	80,495	67,174	△16.5%	72,200
営業利益	5,813	△2,819	—	1,100
経常利益	8,275	△1,257	—	1,100
親会社株主に帰属する当期純利益	6,021	△4,604	—	700

セグメント別売上高構成比 (2023年12月期)

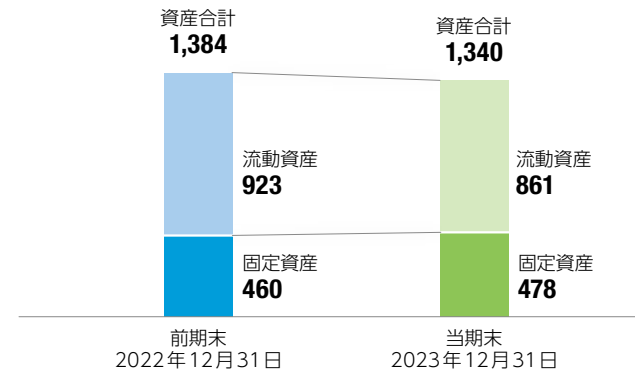


地域別売上高構成比 (2023年12月期)

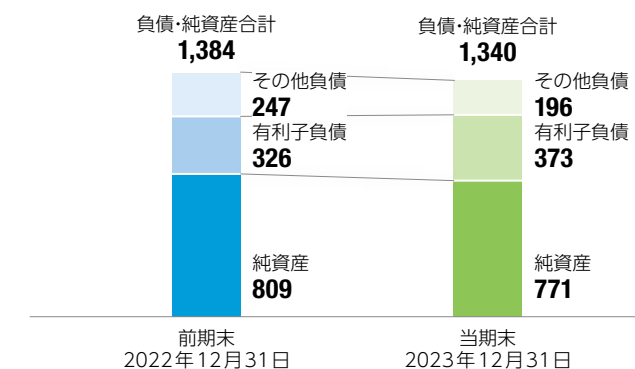


連結貸借対照表の概要 (単位:億円)

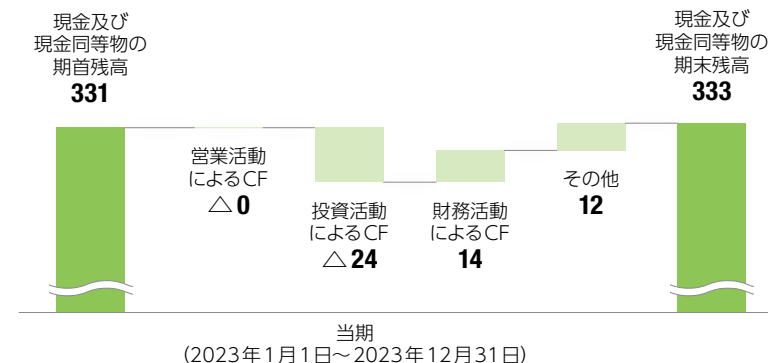
資産の部



負債・純資産の部



連結キャッシュ・フロー(CF)計算書の概要 (単位:億円)



POINT B/S: 資産は、減価償却累計額の増加、電子記録債権の減少等により1,340億66百万円(前期末比43億66百万円減少)となりました。

POINT C/F: 営業CFは、主に税金等調整前当期純損失、仕入債務の減少などにより14百万円のマイナス。投資CFは、主に有形固定資産の取得による支出などにより24億92百万円のマイナス。財務CFは、主に長期借入れによる収入などにより14億21百万円プラス。現金及び現金同等物の期末残高は前期末比で1億46百万円増の333億5百万円となりました。

IRサイトでさらに詳しく

IRサイトでは、決算短信、決算説明資料など詳しい決算情報をご覧になれます

https://www.sodick.co.jp/ir/ir_note.html

ソディックIR

検索



株主還元方針

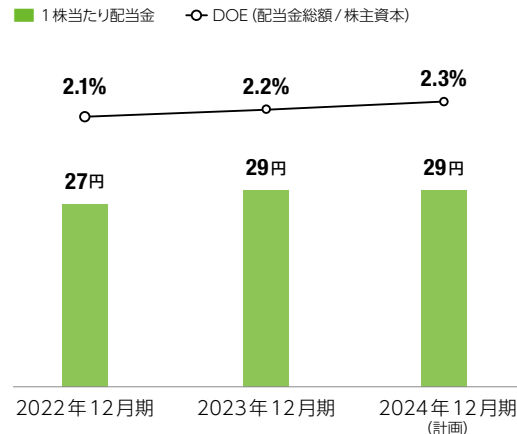
当社では、株主還元の状態を示す指標として株主資本を基準にしたDOE（株主資本配当率）を採用しています。この指標に基づき、厳しい事業環境の中においても持続的な成長と株主の皆様への適切な利益還元のため、安定配当を実施してまいります。

財務目標

	指標	目標
資本効率	ROE (5年平均)	8%以上
財務の健全性	自己資本比率	50%以上
株主還元	DOE ^{※1}	2%以上
	総還元性向 ^{※2}	40%以上

※1 DOE (株主資本配当率) = 配当金総額 ÷ 株主資本 (期首・期末平均)


※2 当社における総還元性向の計算式: 総還元性向 = $\frac{(n\text{年度の配当}) + (n+1\text{年度の自己株式取得額})}{n\text{年度の当期純利益}}$



Sodick News ソディックの今がわかる、旬な情報をお届けします

EMO Hannover 2023へ出展し当社製品をPR

ドイツ・ハノーバーで開催された工作機械の展示会EMO Hannover 2023に出展し、最新鋭の放電加工機やマシニングセンタを展示し、ニーズの高まる自動化等も含めたモノづくり工程全般にわたるソリューション提案をPRしました。期間中は多くのお客様に当社ブースにお立ち寄りいただきました。



EMO Hannover 2023 概要


会 期 2023年9月18日～23日(6日間)

会 場 ドイツ・ハノーバー

来 場 者 約9万2,000人

出 展 機

ワイヤ放電加工機	[ALC600P iG+E] [ALC600GH iG+E] [ALC800GH iG+E] [AP250L]
形彫り放電加工機	[AL80G] [AD35L] [AL60G]
細 穴 加 工 機	[K4HL]
マシニングセンタ	[UX450L]



株式情報 (2023年12月31日現在)

株式情報

発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式総数	54,792,239株
株主数	16,873名

大株主

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,393,200	11.67
株式会社ソディック	4,051,960	7.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,549,700	4.65
森田 清	1,190,070	2.17
ソディック共栄持株会	957,900	1.75
有限会社ティ・エフ	895,000	1.63
株式会社三井住友銀行	850,000	1.55
ソディック従業員持株会	834,432	1.52
古川 健一	832,001	1.52
古川 宏子	800,000	1.46

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
株主確定日	● 定時株主総会、期末配当金: 12月31日 ● 中間配当金: 6月30日
定時株主総会	毎年3月
公告の方法 (公告掲載URL)	電子公告により行う https://www.sodick.co.jp/ir/ir-f.html ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。

所有者別株式分布状況

